



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

TEL 03-3636-8038

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,408	△1.2	1,380	—	1,136	—	△227	—
22年3月期	41,914	△16.0	△450	—	△1,099	—	△915	—

(注) 包括利益 23年3月期 △326百万円 (—%) 22年3月期 △603百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2.58	—	△0.7	1.7	3.3
22年3月期	△10.40	—	△2.8	△1.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △8百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,905	31,688	49.6	360.04
22年3月期	70,517	32,455	46.0	368.74

(参考) 自己資本 23年3月期 31,676百万円 22年3月期 32,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,979	△3,217	△4,864	7,467
22年3月期	8,742	△2,763	△4,638	9,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	439	—	1.3
23年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	439	—	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定であります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	89,227,755 株	22年3月期	89,227,755 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,247,031 株	22年3月期	1,244,186 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	87,981,782 株	22年3月期	87,984,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	37,299	△2.7	1,318	—	1,069	—	△255	—
22年3月期	38,348	△15.0	△404	—	△1,042	—	△826	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.91	—
22年3月期	△9.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	60,919	30,052	49.3	341.58
22年3月期	67,665	30,836	45.6	350.48

(参考) 自己資本 23年3月期 30,052百万円 22年3月期 30,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定であります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかに回復しつつあったものの、夏場以降の円高の進行、中国をはじめとする海外新興市場における競争の激化、また景気刺激政策の一段落等の影響により、厳しい事業環境のもと推移しました。更に、本年3月11日の東日本大震災により東北・関東地方の太平洋沿岸地域において多大な被害が発生しました。被災地はもちろんのこと、日本経済全般にも深刻な影響を与えております。

このような環境のもとで当社グループは、上期は順調に回復しつつあったものの、下期は電子材料関連業界の在庫調整や東日本大震災の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は414億8百万円（前年同期比5億5百万円減）となり、経常利益は11億3千6百万円（前年同期は経常損失10億9千9百万円）となりました。

この経常利益から災害による損失5億6千9百万円、事業再編損4億5千2百万円等の特別損失合計14億4千2百万円及び法人税等2億3千7百万円を差引き、更に法人税等調整額3億1千5百万円等を計上した結果、当期純損失は2億2千7百万円（前年同期は当期純損失9億1千5百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次の通りであります。

②セグメント別の概況

（無機化学品事業）

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が回復基調となり、また輸出が大きく伸びたため、売上高は大幅に増加しました。燐製品は販売価格の低下傾向が続き、大幅に売上高は減少しました。シリカ製品は出荷数量において回復の傾向にありましたが、工場集約に伴う一部製品の生産中止により、売上高は減少しました。バリウム製品は光学用向け、樹脂添加剤向け製品の出荷数量が伸び、売上高は増加しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、195億7千万円となりました。

（有機化学品事業）

有機化学品事業では、医薬中間体の売上高は減少しました。農薬の受託製品はユーザーの在庫調整の影響を受け、売上高は大きく減少しました。半導体向け高純度品は業界の回復基調が続き、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は、LED関連向けグレードは堅調に推移しましたが、全体では売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、53億7百万円となりました。

（電材事業）

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料は、上期にモバイル需要が急増し堅調に推移したものの、下期は在庫調整が長引き、売上高は僅かに減少しました。電子セラミック材料は、上期は順調に売上を伸ばしましたが、下期はユーザーの在庫調整の影響でやや低迷し、売上高は若干の減少となりました。回路材料は販売価格の低下により、売上高は大幅に減少しました。この結果、電材事業の売上高は、123億8千6百万円となりました。

（その他）

空調関連事業については、需要の回復に伴いケミカルフィルタ及び設計・施工業務を中心に売上高は増加しました。賃貸事業及び書店事業については、売上高は前年とほぼ同等となりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は41億4千3百万円となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、初年度を迎える中期経営計画（*NVC 2013*）において、電材関連事業及び有機関連事業を成長市場・分野と位置づけ、経営資源を集中することで、高収益体質を確立し、併せて地球環境の保全にも注力する企業づくりを目指します。

なお、平成24年3月期の業績予想につきましては、このたびの東日本大震災がこの後の需要動向、電力供給及び資材調達環境等に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定であります。今後、当該影響を慎重に精査し、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ66億1千1百万円減少し、純資産は、7億6千7百万円減少しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が21億5百万円減少、受取手形及び売掛金が16億9千万円減少、商品及び製品が15億3千4百万円減少、原材料及び貯蔵品が3億8千万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が15億9百万円減少し、投資有価証券が9千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が11億9千7百万円減少し、短期借入金が24億7千2百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が19億4千1百万円減少し、繰延税金負債が4億7千1百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が6億6千7百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が8千9百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは59億7千9百万円の収入（前年同期比27億6千3百万円減）となりました。主として、税金等調整前当期純損失3億5百万円、減価償却費38億2千1百万円、売上債権の減少額17億5千万円、たな卸資産の減少額8億9千万円、仕入債務の減少額12億2千1百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、32億1千7百万円の支出（同4億5千3百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、48億6千4百万円の支出（同2億2千5百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ21億5百万円減少し、74億6千7百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、23億2千2百万円の収入（同31億3千万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	149期 平成19年3月期	150期 平成20年3月期	151期 平成21年3月期	152期 平成22年3月期	153期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	44.9	47.2	45.8	46.0	49.6
時価ベースの 自己資本比率（％）	40.2	28.9	19.0	27.9	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.4	4.6	50.6	2.8	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ （倍）	18.5	11.7	1.1	17.9	16.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円といたしました。なお、期末配当金につきましては、1株につき2円の配当とする予定であります。これにより、年間では既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株につき5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、安定配当継続のため尽力してまいります。次期の見通しでも述べました通り、現時点では業績見通しの算定が困難であることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、無機化学品事業が約47%、有機化学品事業が約13%、電材事業が約30%、その他が約10%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。無機化学品事業、有機化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

有機化学品事業の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年度から取り組んで参りました3ヵ年間の中期経営計画「*RISING PLAN 2010*」は、原材料価格高騰の長期化、世界経済の失速の影響を受け厳しい事業環境になり、目標を達成することは出来ませんでした。

新たに策定しました2011年度からスタートする3ヵ年間の中期経営計画「*NVC 2013(Nikka Value Created 2013)*」では、電材関連事業及び有機関連事業を成長市場・分野と位置づけ、経営資源を集中します。更に海外事業を積極的に拡大することで、高収益体質の確立を目指し、併せて地球環境の保全にも注力する企業づくりを目指し取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、初年度を迎える中期経営計画（*NVC 2013*）において、電材関連事業及び有機関連事業を成長市場・分野と位置づけ、経営資源を集中することで、高収益体質を確立し、併せて地球環境の保全にも注力する企業づくりを目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,598	7,493
受取手形及び売掛金	10,861	9,171
商品及び製品	4,891	3,357
仕掛品	1,910	2,169
原材料及び貯蔵品	2,254	2,634
繰延税金資産	624	472
その他	694	601
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	30,815	25,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,636	※2 31,402
減価償却累計額	△16,733	△17,659
建物及び構築物（純額）	13,903	13,742
機械装置及び運搬具	※2 54,707	※2 55,673
減価償却累計額	△45,123	△47,003
機械装置及び運搬具（純額）	9,583	8,669
土地	※2 7,925	※2 7,929
建設仮勘定	1,466	1,208
その他	※2 5,903	※2 6,017
減価償却累計額	△4,752	△5,047
その他（純額）	1,151	970
有形固定資産合計	34,029	32,520
無形固定資産	524	456
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,500	※1 3,404
長期貸付金	418	383
繰延税金資産	44	51
その他	※1 1,335	※1 1,342
貸倒引当金	△150	△138
投資その他の資産合計	5,148	5,043
固定資産合計	39,702	38,021
資産合計	70,517	63,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,852	3,654
短期借入金	※2 13,870	※2 11,398
未払法人税等	42	238
未払消費税等	408	116
賞与引当金	303	417
設備関係未払金	2,316	1,618
その他	※2 2,993	※2 3,726
流動負債合計	24,788	21,170
固定負債		
長期借入金	※2 7,899	※2 5,957
繰延税金負債	3,106	2,635
退職給付引当金	1,064	1,192
負ののれん	40	17
その他	※2 1,162	※2 1,244
固定負債合計	13,273	11,047
負債合計	38,062	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,161	23,493
自己株式	△348	△349
株主資本合計	31,839	31,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	530
為替換算調整勘定	△15	△25
その他の包括利益累計額合計	604	504
少数株主持分	12	12
純資産合計	32,455	31,688
負債純資産合計	70,517	63,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,914	41,408
売上原価	※1 36,515	※1 33,987
売上総利益	5,399	7,421
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,849	※2, ※3 6,040
営業利益又は営業損失 (△)	△450	1,380
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	55	62
受取保険金	26	70
持分法による投資利益	3	—
その他	154	191
営業外収益合計	250	332
営業外費用		
支払利息	478	372
休止固定資産減価償却費	102	76
持分法による投資損失	—	8
環境対策費	120	—
貸倒引当金繰入額	107	—
為替差損	30	1
その他	60	117
営業外費用合計	898	576
経常利益又は経常損失 (△)	△1,099	1,136
特別損失		
固定資産除却損	※4 68	※4 230
減損損失	※5 83	—
事業再編損	—	※6 452
災害による損失	—	※7 569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	209	1,442
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,309	△305
法人税、住民税及び事業税	80	237
法人税等調整額	△473	△315
法人税等合計	△392	△78
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△227
少数株主損失 (△)	△1	△0
当期純損失 (△)	△915	△227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	—	※2 △99
包括利益	—	※1 △326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△326
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
前期末残高	2,269	2,269
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
前期末残高	25,604	24,161
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失(△)	△915	△227
当期変動額合計	△1,443	△667
当期末残高	24,161	23,493
自己株式		
前期末残高	△348	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△348	△349
株主資本合計		
前期末残高	33,282	31,839
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失(△)	△915	△227
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,443	△667
当期末残高	31,839	31,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△89
当期変動額合計	317	△89
当期末残高	619	530
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△10
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	△15	△25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	291	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△99
当期変動額合計	312	△99
当期末残高	604	504
少数株主持分		
前期末残高	13	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	12	12
純資産合計		
前期末残高	33,587	32,455
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失（△）	△915	△227
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△99
当期変動額合計	△1,132	△767
当期末残高	32,455	31,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,309	△305
減価償却費	4,348	3,821
負ののれん償却額	△23	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	128
受取利息及び受取配当金	△65	△70
持分法による投資損益 (△は益)	△3	8
支払利息	478	372
為替差損益 (△は益)	1	3
固定資産除却損	68	230
減損損失	83	—
事業再編損失	—	452
災害損失	—	569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,108	1,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,925	890
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,334	△1,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	396	△292
その他	△178	△276
小計	9,249	6,324
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△488	△367
法人税等の支払額	△85	△61
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,742	5,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△3,088
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△63	△32
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
関係会社出資金の払込による支出	—	△25
貸付けによる支出	△220	△1
貸付金の回収による収入	35	57
収用補償金の受取による収入	123	17
その他	△175	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△3,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,725	△3,514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△10
長期借入れによる収入	3,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△4,879	△2,199
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△439
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△4,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338	△2,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	9,573
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,573	※1 7,467

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーワ(株)の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ルフトテクノ(株)(旧ジャパンルーワ(株))の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、当連結会計年度において新たに設立した捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク ③ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は190百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「環境対策費」の金額は42百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費」(当連結会計年度は36百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	461百万円		投資有価証券(株式)	445百万円	
その他の投資その他の資産 (出資金)	782		その他の投資その他の資産 (出資金)	808	
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	12,653百万円	(11,152百万円)	建物及び構築物	12,579百万円	(11,238百万円)
機械装置及び 運搬具	9,495	(9,495)	機械装置及び 運搬具	8,606	(8,606)
土地	3,172	(3,066)	土地	3,176	(3,070)
その他の有形固 定資産	463	(463)	その他の有形固 定資産	404	(404)
合計	25,785百万円	(24,178百万円)	合計	24,766百万円	(23,319百万円)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	2,310百万円	(2,189百万円)	短期借入金	2,338百万円	(2,231百万円)
その他の流動負 債	121		その他の流動負 債	121	
長期借入金	5,399	(5,389)	長期借入金	4,374	(4,374)
その他の固定負 債	829		その他の固定負 債	708	
合計	8,661百万円	(7,579百万円)	合計	7,543百万円	(6,606百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 偶発債務					
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。					
日化(成都)電材有限公司	19百万円				
合計	19百万円				
(2) その他の偶発債務					
化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 222百万円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 99百万円																								
※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table><tr><td>製品運送費</td><td>1,054百万円</td></tr><tr><td>給料</td><td>728</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>196</td></tr><tr><td>福利費</td><td>296</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,938</td></tr></table>	製品運送費	1,054百万円	給料	728	賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	196	福利費	296	研究開発費	1,938	※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table><tr><td>製品運送費</td><td>1,059百万円</td></tr><tr><td>給料</td><td>752</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>185</td></tr><tr><td>福利費</td><td>278</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>2,050</td></tr></table>	製品運送費	1,059百万円	給料	752	賞与引当金繰入額	217	退職給付費用	185	福利費	278	研究開発費	2,050
製品運送費	1,054百万円																								
給料	728																								
賞与引当金繰入額	211																								
退職給付費用	196																								
福利費	296																								
研究開発費	1,938																								
製品運送費	1,059百万円																								
給料	752																								
賞与引当金繰入額	217																								
退職給付費用	185																								
福利費	278																								
研究開発費	2,050																								
※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,938百万円であります。	※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,050百万円であります。																								
※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6</td></tr><tr><td>解体撤去費用等</td><td>23</td></tr><tr><td>合計</td><td>68百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	18	その他の有形固定資産	6	解体撤去費用等	23	合計	68百万円	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>93百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>9</td></tr><tr><td>解体撤去費用等</td><td>94</td></tr><tr><td>合計</td><td>230百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	32	その他の有形固定資産	9	解体撤去費用等	94	合計	230百万円				
建物及び構築物	20百万円																								
機械装置及び運搬具	18																								
その他の有形固定資産	6																								
解体撤去費用等	23																								
合計	68百万円																								
建物及び構築物	93百万円																								
機械装置及び運搬具	32																								
その他の有形固定資産	9																								
解体撤去費用等	94																								
合計	230百万円																								
※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>化学品事業における西淀川工場</td><td>オルソ関連製造設備</td><td>機械及び装置等</td></tr></table> 当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度に、化学品事業においてオルソ関連製品の製造中止を決定したことに伴い、当該製品の製造設備を回収可能額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具68百万円及びその他14百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。	場所	用途	種類	化学品事業における西淀川工場	オルソ関連製造設備	機械及び装置等																			
場所	用途	種類																							
化学品事業における西淀川工場	オルソ関連製造設備	機械及び装置等																							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	※6. 事業再編損 化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制（西淀川、愛知、徳山）から2工場体制（愛知、徳山）へ集約する過程において、実施を予定している西淀川工場の土壌処理費用等452百万円を計上しております。 その内、固定資産の減損損失は64百万円であります。 (減損損失) 当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 上記再編に伴い、西淀川工場の設備を回収可能価額まで減額し、減損損失（64百万円）を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物57百万円及び機械装置及び運搬具6百万円等であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。 ※7. 災害による損失の内訳は次の通りであります。 [東日本大震災による損失] <table data-bbox="874 1189 1406 1335"> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td><td>246百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産の減失損失等</td><td>64</td></tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td><td>257</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>569百万円</td></tr> </table>	操業休止期間中の固定費	246百万円	たな卸資産の減失損失等	64	固定資産の原状回復費用等	257	合計	569百万円
操業休止期間中の固定費	246百万円								
たな卸資産の減失損失等	64								
固定資産の原状回復費用等	257								
合計	569百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△602百万円
少数株主に係る包括利益	△1
計	△603

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	317百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5
計	312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,241,868	2,318	—	1,244,186
合計	1,241,868	2,318	—	1,244,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	263	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）	1,244,186	2,845	—	1,247,031
合計	1,244,186	2,845	—	1,247,031

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,845株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,598百万円 預入期間3ヶ月を超える定期 △25 預金 現金及び現金同等物 9,573百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,493百万円 預入期間3ヶ月を超える定期 △25 預金 現金及び現金同等物 7,467百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,257	13,003	3,653	41,914	—	41,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	—	390	458	(458)	—
計	25,324	13,003	4,044	42,372	(458)	41,914
営業費用	26,377	12,682	3,734	42,794	(429)	42,365
営業利益又は営業損失(△)	△1,052	321	309	△421	(29)	△450
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,099	18,480	4,990	58,571	11,946	70,517
減価償却費	2,238	1,899	210	4,348	—	4,348
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	2,975	667	91	3,733	—	3,733

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,320百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,599	324	5,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	41,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.8	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学製品事業」、「有機化学製品事業」及び「電材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学製品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学製品の製造・販売を行っております。

「有機化学製品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学製品の製造・販売を行っております。

「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,392	5,865	13,003	38,261	3,653	41,914	—	41,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	—	67	390	458	△458	—
計	19,459	5,865	13,003	38,328	4,044	42,372	△458	41,914
セグメント利益又は損失(△)	△995	△56	321	△730	309	△421	△29	△450
セグメント資産	24,824	10,275	18,480	53,580	4,990	58,571	11,946	70,517
その他の項目								
減価償却費	1,520	717	1,899	4,137	210	4,348	—	4,348
減損損失	83	—	—	83	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,555	419	667	3,642	91	3,733	—	3,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額11,946百万円は、セグメント間取引消去額△373百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産12,320百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,570	5,307	12,386	37,265	4,143	41,408	—	41,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	—	—	59	230	290	△290	—
計	19,630	5,307	12,386	37,324	4,373	41,698	△290	41,408
セグメント利益	416	124	509	1,050	309	1,360	19	1,380
セグメント資産	24,191	9,212	16,292	49,696	5,027	54,724	9,181	63,905
その他の項目								
減価償却費	1,472	719	1,430	3,623	198	3,821	—	3,821
減損損失	64	—	—	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464	486	374	2,325	98	2,423	—	2,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額9,181百万円は、セグメント間取引消去額△347百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,529百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「d. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米他	計
35,076	5,874	458	41,408

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
小西安株式会社	8,915	全セグメント

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「d. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	17	—	17

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	175百万円	171百万円
未払事業税	9	29
賞与引当金	105	153
棚卸資産評価損	92	43
災害損失引当金	—	114
繰越欠損金	316	—
その他	116	124
繰延税金資産合計	815百万円	636百万円
繰延税金負債との相殺	△190	△163
繰延税金資産の純額	624百万円	472百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	190百万円	163百万円
その他	0	0
繰延税金負債合計	190百万円	163百万円
繰延税金資産との相殺	△190	△163
繰延税金負債の純額	—百万円	—百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,461百万円	1,466百万円
事業再編損失	611	788
その他	595	693
繰延税金資産小計	2,668百万円	2,948百万円
評価性引当額	△302	△392
繰延税金資産合計	2,365百万円	2,555百万円
繰延税金負債との相殺	△2,320	△2,504
繰延税金資産の純額	44百万円	51百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,333百万円	4,253百万円
退職給付信託設定益	503	434
固定資産圧縮特別勘定積立金	133	—
その他有価証券評価差額金	452	441
その他	3	9
繰延税金負債合計	5,426百万円	5,139百万円
繰延税金資産との相殺	△2,320	△2,504
繰延税金負債の純額	3,106百万円	2,635百万円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,650	△9,455
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	6,126	5,878
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,523	△3,577
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,543	2,466
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△84	△81
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△1,064	△1,192
(7) 退職給付引当金(6) (百万円)	△1,064	△1,192

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	977	914
(1) 勤務費用 (百万円)	342	340
(2) 利息費用 (百万円)	185	183
(3) 期待運用収益 (百万円)	△80	△92
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	526	485
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (親会社は一括償却)	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 368.74円	1株当たり純資産額 360.04円
1株当たり当期純損失金額 (△) △10.40円	1株当たり当期純損失金額 (△) △2.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△915	△227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△915	△227
期中平均株式数 (千株)	87,984	87,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数180個 (180,000株))。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,683	6,131
受取手形	410	363
売掛金	9,321	7,900
商品及び製品	4,469	2,931
仕掛品	1,823	2,116
原材料及び貯蔵品	2,146	2,534
前渡金	61	86
前払費用	127	103
繰延税金資産	616	457
関係会社短期貸付金	379	369
未収入金	392	338
その他	57	23
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	28,478	23,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,770	23,130
減価償却累計額	△11,413	△12,129
建物（純額）	11,357	11,000
構築物	7,120	7,542
減価償却累計額	△4,709	△4,907
構築物（純額）	2,411	2,635
機械及び装置	53,882	54,861
減価償却累計額	△44,364	△46,238
機械及び装置（純額）	9,518	8,623
車両運搬具	222	215
減価償却累計額	△189	△186
車両運搬具（純額）	33	28
工具、器具及び備品	4,769	4,862
減価償却累計額	△3,779	△4,024
工具、器具及び備品（純額）	990	837
土地	7,991	7,994
リース資産	23	23
減価償却累計額	△6	△11
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	1,490	1,215
有形固定資産合計	33,809	32,347
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	233	174
その他	274	267
無形固定資産合計	510	443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019	2,939
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	782	808
長期貸付金	180	186
関係会社長期貸付金	233	194
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	91	61
その他	346	360
貸倒引当金	△159	△140
投資その他の資産合計	4,867	4,783
固定資産合計	39,186	37,574
資産合計	67,665	60,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,197	2,938
短期借入金	11,630	8,130
1年内返済予定の長期借入金	2,189	3,231
リース債務	4	4
未払金	71	452
未払費用	718	717
未払法人税等	19	197
未払消費税等	397	97
預り金	2,088	2,080
賞与引当金	245	358
災害損失引当金	—	281
設備関係未払金	2,314	1,608
その他	9	10
流動負債合計	23,887	20,109
固定負債		
長期借入金	7,889	5,957
リース債務	12	7
繰延税金負債	3,101	2,633
退職給付引当金	884	1,012
資産除去債務	—	211
長期未払金	115	115
長期預り金	938	819
固定負債合計	12,941	10,757
負債合計	36,828	30,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,591	6,436
固定資産圧縮特別勘定積立金	194	—
別途積立金	15,000	14,000
繰越利益剰余金	△187	466
利益剰余金合計	22,535	21,839
自己株式	△348	△349
株主資本合計	30,213	29,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	534
評価・換算差額等合計	622	534
純資産合計	30,836	30,052
負債純資産合計	67,665	60,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,308	31,317
商品売上高	5,039	5,982
売上高合計	38,348	37,299
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,822	4,469
当期製品製造原価	27,448	24,567
当期商品仕入高	4,151	4,793
他勘定受入高	62	57
合計	38,485	33,888
他勘定振替高	286	216
商品及び製品期末たな卸高	4,469	2,931
売上原価合計	33,728	30,740
売上総利益	4,619	6,559
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,009	1,008
給料	454	483
賞与引当金繰入額	147	156
退職給付費用	175	165
福利厚生費	215	212
減価償却費	121	107
研究開発費	1,984	2,100
その他	916	1,006
販売費及び一般管理費合計	5,023	5,240
営業利益又は営業損失 (△)	△404	1,318
営業外収益		
受取利息	13	12
有価証券利息	0	—
受取配当金	75	79
受取保険金	26	33
受取賃貸料	39	37
その他	110	154
営業外収益合計	266	318
営業外費用		
支払利息	476	370
休止固定資産減価償却費	102	76
環境対策費	120	—
貸倒引当金繰入額	116	—
為替差損	27	1
その他	61	119
営業外費用合計	904	567
経常利益又は経常損失 (△)	△1,042	1,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	68	228
減損損失	83	—
事業再編損	—	452
災害による損失	—	563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	209	1,433
税引前当期純損失 (△)	△1,251	△364
法人税、住民税及び事業税	48	190
法人税等調整額	△474	△299
法人税等合計	△425	△108
当期純損失 (△)	△826	△255

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,778	6,591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	142	155
固定資産圧縮積立金の取崩	△329	△310
当期変動額合計	△187	△155
当期末残高	6,591	6,436
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	347	194
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△153	△194
当期変動額合計	△153	△194
当期末残高	194	—
別途積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	15,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	825	△187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△142	△155
固定資産圧縮積立金の取崩	329	310
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	153	194
別途積立金の取崩	—	1,000
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失 (△)	△826	△255
当期変動額合計	△1,013	654
当期末残高	△187	466

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日
自己株式		
前期末残高	△348	△348
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△348	△349
株主資本合計		
前期末残高	31,568	30,213
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失(△)	△826	△255
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,354	△696
当期末残高	30,213	29,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	△88
当期変動額合計	317	△88
当期末残高	622	534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	305	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	△88
当期変動額合計	317	△88
当期末残高	622	534
純資産合計		
前期末残高	31,873	30,836
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△439
当期純損失(△)	△826	△255
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	△88
当期変動額合計	△1,036	△784
当期末残高	30,836	30,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月24日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

（非常勤）監査役

谷 正之

・ 退任予定監査役

（非常勤）監査役

中澤 洋二